

令和3年度 統一的な基準に基づく財務書類の概要

町の資産や債務を適切に把握し管理するため、統一的な基準に基づく財務書類を作成しました。財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

■余市町における財務書類の範囲

			一般会計等	一般会計
	連結財務書類	全体財務書類		介護保険特別会計
国民健康保険特別会計				
後期高齢者医療特別会計				
公共下水道特別会計 ※				
水道事業会計				
一部事務組合				第三セクター等 地方公社
		北しりべし廃棄物処理広域連合	まほろば宅地管理公社	
		北後志消防組合		
		後志教育研修センター		
			北海道後期高齢者医療広域連合	
		北海道市町村備荒資金組合		
		北海道町村議会議員公務災害補償等組合		

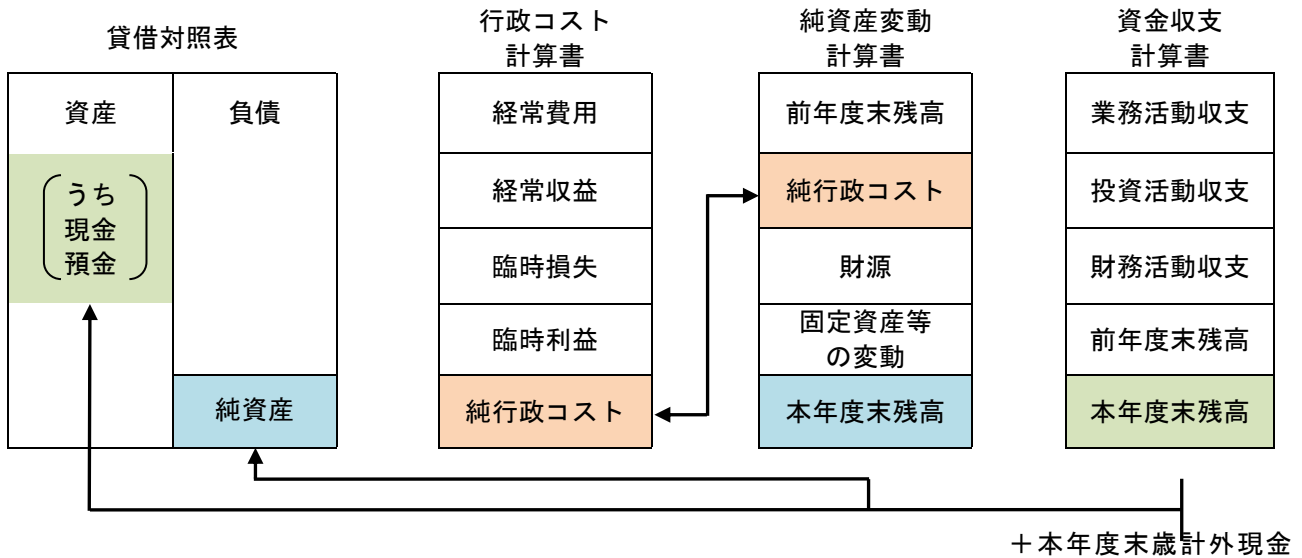
※公共下水道特別会計について

統一的な基準に基づく地方公会計連結財務書類の取り扱いにより、地方公営企業法適用化に着手した場合、その移行期間（令和3年度～5年度）については、連結されないこととなります。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

※令和3年度全体会計・連結会計財務書類4表における前年度比較等については、公共下水道特別会計を連結しない取り扱い上、大きく増減しています。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は余市町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

令和3年度 統一的な基準に基づく財務書類の概要

①令和3年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	15,826,030	23,721,543	24,834,180	固定負債	6,721,909	12,407,816	12,861,039
有形固定資産	14,194,719	21,741,165	22,424,334	地方債等	5,357,685	9,845,149	9,957,092
事業用資産	8,850,658	8,850,658	9,358,973	長期未払金	21,985	21,985	21,985
土地	2,498,991	2,498,991	2,571,951	退職手当引当金	1,338,589	1,338,589	1,677,290
立木竹	303,098	303,098	303,098	損失補償等引当金	3,650	3,650	3,650
建物	27,621,921	27,621,921	29,018,894	その他	-	1,198,443	1,201,022
建物減価償却累計額	△21,881,762	△21,881,762	△22,846,287	流動負債	874,321	1,229,728	1,279,285
工作物	587,055	587,055	608,800	1年内償還予定地方債等	677,363	1,000,252	1,024,593
工作物減価償却累計額	△452,955	△452,955	△471,793	未払金	12,218	39,370	40,845
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	112	112
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	107,606	112,460	133,506
航空機	-	-	-	預り金	77,134	77,534	80,229
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	-	-
その他	-	-	-	負債合計	7,596,230	13,637,545	14,140,324
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	174,311	174,311	174,311	固定資産等形成分	16,462,893	24,358,405	25,474,518
インフラ資産	5,177,227	11,333,611	11,365,864	余剰分(不足分)	△7,002,367	△12,569,269	△12,764,756
土地	29	81,001	81,001	他団体出資等分	-	-	-
建物	184,960	1,874,193	1,874,193	純資産合計	9,460,526	11,789,137	12,709,762
建物減価償却累計額	△321	△471,053	△471,053				
工作物	15,542,159	23,129,917	23,290,095				
工作物減価償却累計額	△10,573,451	△13,347,058	△13,474,982				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	23,852	66,612	66,612				
物品	481,543	4,216,266	5,085,928				
物品減価償却累計額	△314,708	△2,659,370	△3,386,431				
無形固定資産	85,519	141,596	142,040				
ソフトウェア	85,519	123,766	124,129				
その他	-	17,831	17,911				
投資その他の資産	1,545,792	1,838,781	2,267,806				
投資及び出資金	251,080	251,080	251,090				
有価証券	154,565	154,565	154,565				
出資金	96,515	96,515	96,525				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	102,371	199,248	200,030				
長期貸付金	62,063	62,063	-				
基金	1,136,906	1,343,136	1,832,858				
減債基金	216,465	216,465	216,465				
その他	920,441	1,126,671	1,616,394				
その他	-	-	600				
徴収不能引当金	△6,629	△16,746	△16,772				
流動資産	1,230,726	1,705,138	2,015,906				
現金預金	574,788	911,299	1,224,657				
資金	497,654	834,165	1,044,549				
歳計外現金	77,134	77,134	180,108				
未収金	21,748	161,225	73,522				
短期貸付金	-	-	-				
基金	636,863	636,863	640,338				
財政調整基金	636,863	636,863	640,338				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	2,901	84,471				
その他	-	-	67				
徴収不能引当金	△2,673	△7,149	△7,149				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	17,056,756	25,426,681	26,850,086	負債及び純資産合計	17,056,756	25,426,681	26,850,086

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

※公共下水道特別会計の令和3年度末地方債残高は、6,791,705千円となっています。

これまでに一般会計等においては約 170.57 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 94.61 億円 (55.5%) については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 75.96 億円 (44.5%) については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、全体会計では資産は約 254.27 億円、純資産は約 117.89 億円 (46.4%)、負債は約 136.38 億円 (53.6%) となっています。更に、連結会計では資産は約 268.50 億円、純資産は約 127.10 億円 (47.3%)、負債は約 141.40 億円 (52.7%) となっています。

令和3年度 統一的な基準に基づく財務書類の概要

②貸借対照表前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【資産の部】									
固定資産	15,615,467	15,826,030	101.3%	33,644,906	23,721,543	70.5%	34,738,418	24,834,180	71.5%
有形固定資産	14,560,745	14,194,719	97.5%	32,162,871	21,741,165	67.6%	32,898,032	22,424,334	68.2%
事業用資産	9,222,983	8,850,658	96.0%	9,222,983	8,850,658	96.0%	9,769,129	9,358,973	95.8%
土地	2,501,628	2,498,991	99.9%	2,501,628	2,498,991	99.9%	2,575,523	2,571,951	99.9%
立木竹	300,620	303,097	100.8%	300,620	303,097	100.8%	300,620	303,097	100.8%
建物	27,576,270	27,621,921	100.2%	27,576,270	27,621,921	100.2%	29,012,504	29,018,894	100.0%
建物減価償却累計額	△21,375,068	△21,881,762	102.4%	△21,375,068	△21,881,762	102.4%	△22,342,152	△22,846,287	102.3%
工作物	493,435	587,055	119.0%	493,435	587,055	119.0%	514,717	608,800	118.3%
工作物減価償却累計額	△448,137	△452,955	101.1%	△448,137	△452,955	101.1%	△466,316	△471,793	101.2%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	174,233	174,311	100.0%	174,233	174,311	100.0%	174,233	174,311	100.0%
インフラ資産	5,237,338	5,177,227	98.9%	21,314,836	11,333,611	53.2%	21,352,033	11,365,864	53.2%
土地	28	29	103.0%	212,020	81,001	38.2%	212,020	81,001	38.2%
建物	4,796	184,960	3856.7%	7,749,308	1,874,193	24.2%	7,749,308	1,874,193	24.2%
建物減価償却累計額	-	△321	-	△5,104,450	△471,054	9.2%	△5,104,450	△471,054	9.2%
工作物	15,470,230	15,542,159	100.5%	38,746,381	23,129,917	59.7%	38,913,856	23,290,095	59.9%
工作物減価償却累計額	△10,270,644	△10,573,451	102.9%	△20,400,984	△13,347,058	65.4%	△20,531,262	△13,474,982	65.6%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	32,928	23,851	72.4%	112,561	66,611	59.2%	112,561	66,611	59.2%
物品	408,114	481,542	118.0%	4,167,514	4,216,266	101.2%	5,033,594	5,085,928	101.0%
物品減価償却累計額	△307,690	△314,708	102.3%	△2,542,463	△2,659,370	104.6%	△3,256,724	△3,386,431	104.0%
無形固定資産	47,613	85,519	179.6%	103,572	141,596	136.7%	104,024	142,040	136.5%
ソフトウェア	47,613	85,519	179.6%	84,608	123,766	146.3%	84,980	124,129	146.1%
その他	-	-	100.0%	18,964	17,831	94.0%	19,044	17,911	94.0%
投資その他の資産	1,007,110	1,545,792	153.5%	1,378,463	1,838,781	133.4%	1,736,362	2,267,806	130.6%
投資及び出資金	256,686	251,080	97.8%	256,686	251,080	97.8%	256,716	251,090	97.8%
有価証券	160,171	154,565	96.5%	160,171	154,565	96.5%	160,191	154,565	96.5%
出資金	96,515	96,515	100.0%	96,515	96,515	100.0%	96,525	96,525	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	99,177	102,371	103.2%	214,985	199,248	92.7%	215,872	200,030	92.7%
長期貸付金	64,969	62,063	95.5%	64,969	62,063	95.5%	-	-	-
基金	593,675	1,136,906	191.5%	860,344	1,343,136	156.1%	1,281,730	1,832,858	143.0%
減債基金	72,934	216,465	296.8%	72,934	216,465	296.8%	72,934	216,465	296.8%
その他	520,741	920,441	176.8%	787,409	1,126,671	143.1%	1,208,796	1,616,393	133.7%
その他	-	-	-	-	-	-	600	600	100.0%
徴収不能引当金	△7,398	△6,629	89.6%	△18,521	△16,746	90.4%	△18,557	△16,772	90.4%
流動資産	987,798	1,230,726	124.6%	1,451,761	1,705,138	117.5%	1,909,344	2,015,906	105.6%
現金預金	373,169	574,788	154.0%	709,463	911,299	128.4%	1,117,904	1,224,657	109.5%
資金	296,470	497,654	167.9%	632,764	834,165	131.8%	950,748	1,044,549	109.9%
歳計外現金	76,699	77,134	100.6%	76,699	77,134	100.6%	167,156	180,108	107.7%
未収金	25,703	21,748	84.6%	155,172	161,225	103.9%	82,252	73,522	89.4%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	592,142	636,863	107.6%	592,142	636,863	107.6%	595,145	640,338	107.6%
財政調整基金	592,142	636,863	107.6%	592,142	636,863	107.6%	595,145	640,338	107.6%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	2,717	2,901	106.8%	121,697	84,471	69.4%
その他	-	-	-	-	-	-	79	67	84.5%
徴収不能引当金	△3,216	△2,673	83.1%	△7,733	△7,149	92.5%	△7,733	△7,149	92.5%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	16,603,265	17,056,756	102.7%	35,096,667	25,426,681	72.4%	36,647,762	26,850,086	73.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度 統一的な基準に基づく財務書類の概要

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【負債の部】									
固定負債	6,943,889	6,721,909	96.8%	19,197,392	12,407,816	64.6%	19,696,128	12,861,039	65.3%
地方債等	5,615,919	5,357,685	95.4%	16,660,676	9,845,149	59.1%	16,828,583	9,957,092	59.2%
長期未払金	34,241	21,985	64.2%	34,241	21,985	64.2%	34,241	21,985	64.2%
退職手当引当金	1,289,259	1,338,589	103.8%	1,289,259	1,338,589	103.8%	1,618,317	1,677,290	103.6%
損失補償等引当金	4,470	3,650	81.7%	4,470	3,650	81.7%	4,470	3,650	81.7%
その他	-	-	-	1,208,745	1,198,443	99.1%	1,210,518	1,201,022	99.2%
流動負債	878,092	874,321	99.6%	1,862,910	1,229,728	66.0%	1,942,603	1,279,285	65.9%
1年内償還予定地方債等	657,608	677,363	103.0%	1,592,151	1,000,252	62.8%	1,640,253	1,024,593	62.5%
未払金	23,187	12,218	52.7%	37,841	39,370	104.0%	41,990	40,845	97.3%
未払費用	-	-	-	-	-	-	1,345	-	-
前受金	-	-	-	64	112	174.7%	64	112	174.7%
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	120,598	107,606	89.2%	125,204	112,460	89.8%	146,925	133,506	90.9%
預り金	76,699	77,134	100.6%	77,079	77,534	100.6%	80,287	80,229	99.9%
その他	-	-	-	30,569	-	-	31,738	-	-
負債合計	7,821,981	7,596,230	97.1%	21,060,301	13,637,545	64.8%	21,638,731	14,140,324	65.3%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	16,207,609	16,462,893	101.6%	34,237,048	24,358,405	71.1%	35,333,563	25,474,518	72.1%
余剰分(不足分)	△7,426,326	△7,002,367	94.3%	△20,200,683	△12,569,269	62.2%	△20,324,532	△12,764,756	62.8%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	8,781,284	9,460,526	107.7%	14,036,366	11,789,137	84.0%	15,009,031	12,709,762	84.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

※公共下水道特別会計の令和3年度末地方債残高は、6,791,705千円となっています。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約4.53億円(2.7%)の増加、純資産は約6.79億円(7.7%)の増加、負債は約2.26億円(2.9%)の減少となりました。

また、全体会計では資産は約96.70億円(27.6%)の減少、純資産は約22.47億円(16.0%)の減少、負債は約74.23億円(35.2%)の減少、連結会計では資産は約97.98億円(26.7%)の減少、純資産は約22.99億円(15.3%)の減少、負債は約74.98億円(34.7%)の減少となりました。

一般会計等において、資産増加の主な要因は、各種基金の積立が増加した為です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約8.69億円、資金収支計算書の投資活動支出/公共施設等整備費支出が約5.00億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることから、有形固定資産残高については減少しました。

負債減少の主な要因は、地方債等と未払金が減少した為です。なお、資金収支計算書の財務活動支出/地方債等償還支出が約6.58億円、財務活動収入/地方債等発行収入が約4.19億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

純資産増加の要因は、資産が増加し、負債が減少した為です。

③令和3年度余市町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、余市町が保有している資産状況について見ていきますが、単に余市町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和3年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和2年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、余市町における資産形成の特徴が把握可能となります。

余市町における資産の構成を見ると、事業用資産が51.9%、インフラ資産が30.4%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和2年度）

- ・人口規模別平均（北海道） 32自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 12自治体

項目(金額:千円)	余市町		前年比	人口 1万~5万人 (32団体)	町村IV-2 (12団体)
	R2年度	R3年度			
有形固定資産	14,560,745	14,194,719	△366,025	43,772,563	25,375,683
事業用資産	9,222,983	8,850,658	△372,325	20,537,983	11,864,535
インフラ資産	5,237,338	5,177,227	△60,111	23,014,501	12,205,816
物品	100,424	166,834	66,410	333,319	216,385
無形固定資産	47,613	85,519	37,906	30,325	39,674
投資その他の資産	1,007,110	1,545,792	538,682	3,330,938	1,951,477
流動資産	987,798	1,230,726	242,927	1,388,546	1,853,947
資産合計	16,603,265	17,056,756	453,490	48,522,372	29,220,781
項目 (資産合計に対する構成比)	余市町		前年比	人口 1万~5万人 (32団体)	町村IV-2 (12団体)
	R2年度	R3年度			
有形固定資産	87.7%	83.2%	△4.5%	90.2%	86.8%
事業用資産	55.5%	51.9%	△3.7%	42.3%	40.6%
インフラ資産	31.5%	30.4%	△1.2%	47.4%	41.8%
物品	0.6%	1.0%	0.4%	0.7%	0.7%
無形固定資産	0.3%	0.5%	0.2%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	6.1%	9.1%	3.0%	6.9%	6.7%
流動資産	5.9%	7.2%	1.3%	2.9%	6.3%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

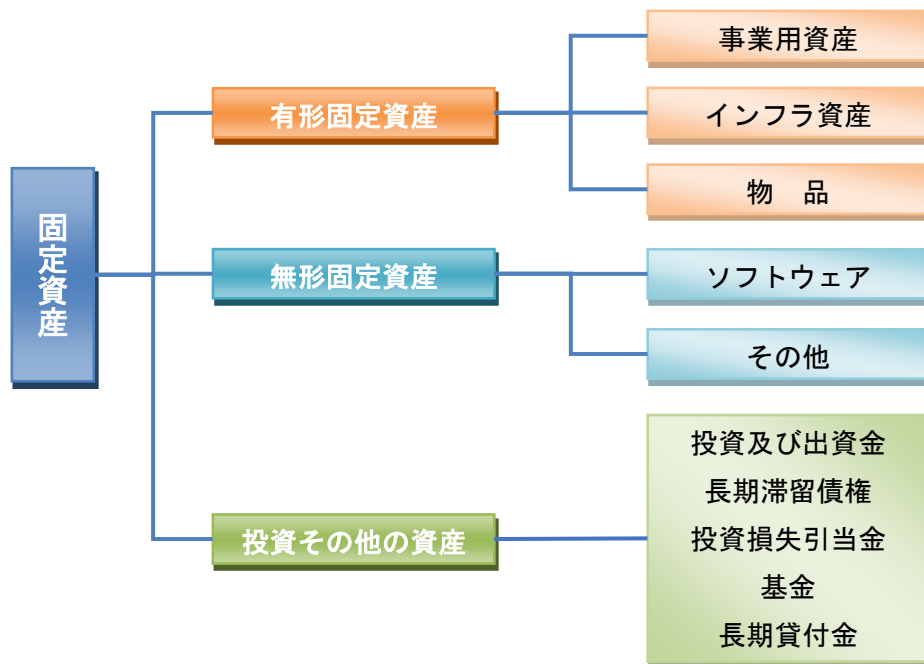
【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

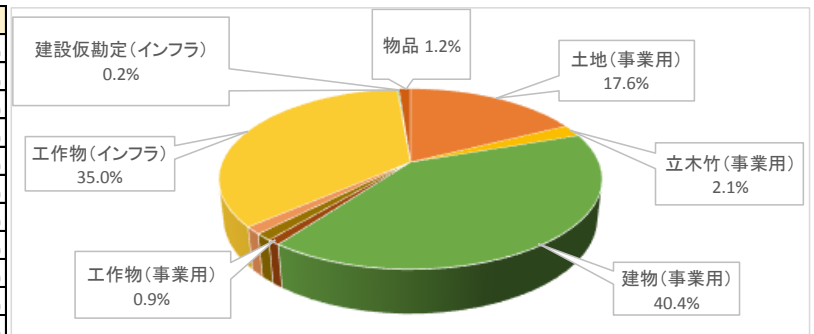


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに余市町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	2,498,991	17.6%
立木竹(事業用)	303,098	2.1%
建物(事業用)	5,740,159	40.4%
工作物(事業用)	134,100	0.9%
建設仮勘定(事業用)	174,311	1.2%
土地(インフラ)	29	0.0%
建物(インフラ)	184,638	1.3%
工作物(インフラ)	4,968,708	35.0%
建設仮勘定(インフラ)	23,852	0.2%
物品	166,834	1.2%
合計	14,194,719	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は役場庁舎等の建物(事業用資産)の40.4%、次いで道路等の工作物(インフラ資産)の35.0%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。本指標が50%を超えると、資産全体の半分以上が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。

余市町においては、74.8%となっています。なお、事業用資産は79.2%、インフラ資産は67.2%となっており、事業用資産の老朽化が課題となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	余市町		前年比	人口 1万~5万人 (32団体)	町村Ⅳ-2 (12団体)
	R2年度	R3年度			
償却資産取得価額合計	43,952,846	44,417,637	464,791	97,084,376	47,622,917
減価償却累計額	32,401,539	33,223,197	821,658	61,882,251	30,851,412
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	73.7%	74.8%	1.1%	63.7%	64.8%
【参考】事業用資産	77.7%	79.2%	1.5%	-	-
【参考】建物(事業用)	77.5%	79.2%	1.7%	-	-
【参考】工作物(事業用)	90.8%	77.2%	△13.6%	-	-
【参考】インフラ資産	66.4%	67.2%	0.8%	-	-
【参考】工作物(インフラ)	66.4%	68.0%	1.6%	-	-
【参考】物品	75.4%	65.4%	△10.0%	-	-

【参考】同規模人口自治体平均との比較

指標名	計算式	余市町		前年比	人口 1万～5万人 (32団体)	町村IV-2 (12団体)
		R2年度	R3年度			
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	73.7%	74.8%	1.1%	63.7%	64.8%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	77.7%	79.2%	1.5%	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	77.5%	79.2%	1.7%	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	90.8%	77.2%	△13.6%	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	66.4%	67.2%	0.8%	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	66.4%	68.0%	1.6%	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	75.4%	65.4%	△10.0%	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

余市町の指標は、74.8%であり、平均より高い水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が79.2%、インフラ資産が67.2%です。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

④令和3年度余市町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

余市町の純資産比率は55.5%で人口1万～5万人未満の自治体平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	余市町		前年比	人口 1万～5万人 (32団体)	町村Ⅳ-2 (12団体)
	R2年度	R3年度			
資産合計	16,603,265	17,056,756	453,490	48,522,372	29,220,781
負債合計	7,821,981	7,596,230	△225,752	13,797,690	7,242,143
純資産合計	8,781,284	9,460,526	679,242	34,724,682	21,978,638
純資産比率	52.9%	55.5%	2.6%	71.6%	75.2%
負債比率	47.1%	44.5%	△2.6%	28.4%	24.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、余市町は35.4%で人口1万～5万人未満の他自治体平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考:資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	余市町		前年比	人口 1万～5万人 (32団体)	町村Ⅳ-2 (12団体)
	R2年度	R3年度			
資産合計	16,603,265	17,056,756	453,490	48,522,372	29,220,781
地方債残高	5,615,919	6,035,048	419,129	10,931,798	5,452,579
資産合計対地方債割合	33.8%	35.4%	1.6%	22.5%	18.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和3年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	10,219,506	15,371,875	18,691,081
業務費用	5,418,842	6,175,488	7,016,693
人件費	1,937,516	2,040,328	2,488,942
職員給与費	1,470,624	1,539,933	1,920,776
賞与等引当金繰入額	114,311	119,166	140,211
退職手当引当金繰入額	49,330	49,330	70,651
その他	303,251	331,899	357,304
物件費等	3,434,191	3,970,929	4,223,140
物件費	2,377,511	2,561,735	2,691,727
維持補修費	186,769	211,438	221,807
減価償却費	869,465	1,186,704	1,260,380
その他	446	11,052	49,225
その他の業務費用	47,135	164,231	304,611
支払利息	26,669	106,425	108,098
徴収不能引当金繰入額	△1,313	△1,564	△1,554
その他	21,779	59,370	198,068
移転費用	4,800,664	9,196,387	11,674,388
補助金等	2,477,946	7,544,860	10,015,105
社会保障給付	1,238,715	1,238,715	1,238,715
他会計への繰出金	1,083,461	412,159	412,159
その他	542	653	8,408
経常収益	342,610	859,532	906,294
使用料及び手数料	161,593	657,493	673,595
その他	181,017	202,039	232,699
純経常行政コスト	9,876,896	14,512,344	17,784,787
臨時損失	9,093	9,991,579	9,991,579
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	9,913	9,991,748	9,991,748
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	△820	△820	△820
その他	-	650	650
臨時利益	4,682	4,682	4,682
資産売却益	4,682	4,682	4,682
その他	-	-	-
純行政コスト	9,881,307	24,499,240	27,771,683

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理していますが、
 公共下水道特別会計への繰出金は、他会計への繰出金に計上されています。

令和3年度の経常費用は一般会計等で約102.20億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約3.43億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約98.77億円、臨時損益を加えた純行政コストは約98.81億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約244.99億円、連結会計では約277.72億円となっています。

令和3年度 統一的な基準に基づく財務書類の概要

②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
経常費用	10,926,781	10,219,506	93.5%	16,534,533	15,371,875	93.0%	19,978,002	18,691,081	93.6%
業務費用	4,912,620	5,418,842	110.3%	6,455,889	6,175,488	95.7%	7,294,169	7,016,693	96.2%
人件費	1,896,467	1,937,516	102.2%	2,048,867	2,040,328	99.6%	2,560,927	2,488,942	97.2%
職員給与費	1,462,193	1,470,624	100.6%	1,580,526	1,539,933	97.4%	1,993,891	1,920,776	96.3%
賞与等引当金繰入額	127,303	114,311	89.8%	131,910	119,166	90.3%	153,651	140,211	91.3%
退職手当引当金繰入額	7,201	49,330	685.0%	7,201	49,330	685.0%	44,265	70,651	159.6%
その他	299,771	303,251	101.2%	329,230	331,899	100.8%	369,120	357,304	96.8%
物件費等	2,950,102	3,434,191	116.4%	4,109,906	3,970,929	96.6%	4,363,523	4,223,140	96.8%
物件費	2,003,161	2,377,511	118.7%	2,333,489	2,561,735	109.8%	2,453,297	2,691,727	109.7%
維持補修費	54,304	186,769	343.9%	95,335	211,438	221.8%	108,216	221,807	205.0%
減価償却費	891,979	869,465	97.5%	1,668,617	1,186,704	71.1%	1,748,217	1,260,380	72.1%
その他	658	446	67.7%	12,465	11,052	88.7%	53,793	49,225	91.5%
その他の業務費用	66,051	47,135	71.4%	297,116	164,231	55.3%	369,720	304,611	82.4%
支払利息	35,344	26,669	75.5%	220,035	106,425	48.4%	223,214	108,098	48.4%
徴収不能引当金繰入額	△20	△1,313	6623.1%	△2,282	△1,564	68.5%	△2,247	△1,554	69.2%
その他	30,726	21,779	70.9%	79,363	59,370	74.8%	148,752	198,068	133.2%
移転費用	6,014,161	4,800,664	79.8%	10,078,644	9,196,387	91.2%	12,683,832	11,674,388	92.0%
補助金等	3,803,634	2,477,946	65.1%	8,855,587	7,544,860	85.2%	11,451,824	10,015,105	87.5%
社会保障給付	1,212,647	1,238,715	102.1%	1,212,647	1,238,715	102.1%	1,212,647	1,238,715	102.1%
他会計への繰出金	996,903	1,083,461	108.7%	-	412,159	-	-	412,159	-
その他	977	542	55.5%	10,409	653	6.3%	19,361	8,408	43.4%
経常収益	300,661	342,610	114.0%	1,082,721	859,532	79.4%	1,173,922	906,294	77.2%
使用料及び手数料	161,956	161,593	99.8%	922,970	657,493	71.2%	938,216	673,595	71.8%
その他	138,705	181,017	130.5%	159,751	202,039	126.5%	235,706	232,699	98.7%
純経常行政コスト	10,626,120	9,876,896	92.9%	15,451,812	14,512,344	93.9%	18,804,080	17,784,787	94.6%
臨時損失	△820	9,093	△1108.9%	△546	9,991,579	△1831052.7%	4,423	9,991,579	225921.7%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	9,913	198263120.0%	-	9,991,748	666185553.3%	-	9,991,748	55509712844.4%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	△820	△820	100.0%	△820	△820	100.0%	△820	△820	100.0%
その他	-	-	-	274	650	237.1%	5,243	650	12.4%
臨時利益	2,508	4,682	186.7%	2,537	4,682	184.6%	2,542	4,682	184.2%
資産売却益	2,508	4,682	186.7%	2,537	4,682	184.6%	2,537	4,682	184.6%
その他	-	-	-	-	-	-	5	-	-
純行政コスト	10,622,792	9,881,307	93.0%	15,448,729	24,499,240	158.6%	18,805,961	27,771,683	147.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理していますが、
 公共下水道特別会計への繰出金は、他会計への繰出金に計上されています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約7.07億円（6.5%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.42億円（14.0%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約7.49億円（7.1%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約7.41億円（7.0%）の減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約90.51億円（58.6%）の増加、連結会計では約89.66億円（47.7%）の増加となっています。

なお、公共下水道特別会計を連結しない取り扱い上、前年度末時点の公共下水道特別会計の資産を整理した関係から、資産除売却損に当期分として計上しているため、全体・連結会計の前年度比は大きく増加しています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、余市町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

余市町においては、業務費用が53.0%、移転費用が47.0%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が19.0%、物件費等に33.6%、その他の業務費用が0.5%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	余市町		前年比	人口 1万～5万人 (32団体)	町村IV-2 (12団体)
	R2年度	R3年度			
経常費用	10,926,781	10,219,506	△707,275	12,568,273	7,006,319
業務費用	4,912,620	5,418,842	506,222	5,755,787	3,262,223
人件費	1,896,467	1,937,516	41,049	1,718,337	1,123,287
物件費等	2,950,102	3,434,191	484,088	3,941,642	2,099,032
その他の業務費用	66,051	47,135	△18,916	95,808	39,904
移転費用	6,014,161	4,800,664	△1,213,497	6,812,485	3,744,096
項目 (経常費用に対する構成比)	余市町		前年比	人口 1万～5万人 (32団体)	町村IV-2 (12団体)
	R2年度	R3年度			
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
業務費用	45.0%	53.0%	8.1%	45.8%	46.6%
人件費	17.4%	19.0%	1.6%	13.7%	16.0%
物件費等	27.0%	33.6%	6.6%	31.4%	30.0%
その他の業務費用	0.6%	0.5%	△0.1%	0.8%	0.6%
移転費用	55.0%	47.0%	△8.1%	54.2%	53.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。余市町における減価償却費の構成割合は8.5%であり、人口1万～5万人未満の自治体平均より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、7.7%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で7.7ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位:千円）

項目(金額:千円)	余市町		前年比	人口 1万～5万人 (32団体)	町村IV-2 (12団体)
	R2年度	R3年度			
減価償却費	891,979	869,465	△22,515	1,865,225	925,124
経常費用	10,926,781	10,219,506	△707,275	12,568,273	7,006,319
対経常費用 減価償却費割合	8.2%	8.5%	0.3%	14.8%	13.2%
未償却資産合計	11,598,919	11,279,959	△318,960	97,084,376	47,622,917
対未償却資産合計 減価償却費割合	7.7%	7.7%	0.0%	1.9%	1.9%
資産合計	16,603,265	17,056,756	453,490	48,522,372	29,220,781
対資産合計 減価償却費割合	5.4%	5.1%	△0.3%	3.8%	3.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

余市町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が24.2%、扶助費である社会保障給付が12.1%、他会計の負担分である繰出金が10.6%となっています。人口1万～5万人未満の自治体平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は高い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位:千円）

項目(金額:千円)	余市町		前年比	人口 1万～5万人 (32団体)	町村IV-2 (12団体)
	R2年度	R3年度			
経常費用	10,926,781	10,219,506	△707,275	12,568,273	7,006,319
移転費用	6,014,161	4,800,664	△1,213,497	6,812,485	3,744,096
補助金等	3,803,634	2,477,946	△1,325,688	4,255,932	2,428,845
社会保障給付	1,212,647	1,238,715	26,068	1,577,254	683,664
他会計への繰出金	996,903	1,083,461	86,557	963,773	615,338
その他	977	542	△435	15,527	16,250
項目 (経常費用に対する構成比)	余市町		前年比	人口 1万～5万人 (32団体)	町村IV-2 (12団体)
	R2年度	R3年度			
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
移転費用	55.0%	47.0%	△8.1%	54.2%	53.4%
補助金等	34.8%	24.2%	△10.6%	33.9%	34.7%
社会保障給付	11.1%	12.1%	1.0%	12.5%	9.8%
他会計への繰出金	9.1%	10.6%	1.5%	7.7%	8.8%
その他	0.0%	0.0%	△0.0%	0.1%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分(貸借対照表上の、固定資産+短期貸付金+基金(流動資産))

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

令和3年度 統一的な基準に基づく財務書類の概要

① 令和3年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	8,781,284	14,036,366	15,009,031
純行政コスト(△)	△9,881,307	△24,499,240	△27,771,683
財源	10,505,941	15,258,456	18,525,836
税金等	7,305,692	9,112,428	12,039,377
国県等補助金	3,200,249	6,146,027	6,486,459
本年度差額	624,634	△9,240,784	△9,245,847
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	2,410	2,410	2,410
無償所管換等	52,198	52,198	56,171
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△18,180
その他	-	6,938,947	6,906,177
本年度純資産変動額	679,242	△2,247,229	△2,299,269
本年度末純資産残高	9,460,526	11,789,137	12,709,762

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約94.61億円となっています。また、全体会計では約117.89億円、連結会計では約127.10億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたることもあり、今後の推移をみる必要がありますが、令和3年度は公共下水道特別会計を連結しないことから、前年度末に比べて大きく減少しています。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
前年度末純資産残高	9,161,657	8,781,284	95.8%	14,465,811	14,036,366	97.0%	15,308,210	15,009,031	98.0%
純行政コスト(△)	△10,622,792	△9,881,307	93.0%	△15,448,729	△24,499,240	158.6%	△18,805,961	△27,771,683	147.7%
財源	10,515,520	10,505,941	99.9%	15,291,207	15,258,456	99.8%	18,778,653	18,525,836	98.7%
税金等	6,452,155	7,305,692	113.2%	8,227,708	9,112,428	110.8%	11,337,462	12,039,377	106.2%
国県等補助金	4,063,365	3,200,249	78.8%	7,063,499	6,146,027	87.0%	7,441,191	6,486,459	87.2%
本年度差額	△107,272	624,634	△582.3%	△157,522	△9,240,784	5866.3%	△27,308	△9,245,847	33858.0%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	△274,782	2,410	△0.9%	△274,782	2,410	△0.9%	△274,782	2,410	△0.9%
無償所管換等	1,683	52,198	3101.8%	1,683	52,198	3101.8%	1,683	56,171	3337.9%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	52	△18,180	△35100.8%
その他	△1	-	-	1,176	6,938,947	589899.0%	1,176	6,906,177	587113.2%
本年度純資産変動額	△380,373	679,242	△178.6%	△429,446	△2,247,229	523.3%	△299,179	△2,299,269	768.5%
本年度末純資産残高	8,781,284	9,460,526	107.7%	14,036,366	11,789,137	84.0%	15,009,031	12,709,762	84.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約6.79億円(7.7%)の増加、全体会計では約22.47億円(16.0%)の減少、連結会計では約22.99億円(15.3%)の減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①令和3年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（簡易表示）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	9,326,241	14,118,323	17,369,984
業務費用支出	4,502,352	4,898,711	5,667,371
移転費用支出	4,823,889	9,219,612	11,702,613
業務収入	10,552,389	15,738,489	19,048,821
臨時支出	-	650	650
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	1,226,147	1,619,515	1,678,187
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,751,531	2,077,261	2,210,439
投資活動収入	965,047	1,049,837	1,108,258
投資活動収支	△786,484	△1,027,425	△1,102,181
【財務活動収支】			
財務活動支出	658,228	1,015,000	1,088,860
財務活動収入	419,749	673,349	673,349
財務活動収支	△238,479	△341,651	△415,511
本年度資金収支額	201,184	250,440	160,495
前年度末資金残高	296,470	632,764	950,748
比例連結割合変更に伴う差額	-	△49,039	△66,694
本年度末資金残高	497,654	834,165	1,044,549

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約2.01億円のプラスで、資金残高は約4.98億円に増加しました。

全体会計では約2.50億円のプラスで、資金残高は約8.34億円に増加し、連結会計では約1.60億円のプラスで、資金残高は約10.45億円に増加しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	9,326,241	14,118,323	17,369,984
業務費用支出	4,502,352	4,898,711	5,667,371
人件費支出	1,901,179	2,003,742	2,458,929
物件費等支出	2,565,467	2,762,633	2,935,368
支払利息支出	26,669	106,425	108,098
その他の支出	9,038	25,912	164,976
移転費用支出	4,823,889	9,219,612	11,702,613
補助金等支出	2,501,171	7,568,085	10,043,330
社会保障給付支出	1,238,715	1,238,716	1,238,716
他会計への繰出支出	1,083,461	412,159	412,159
その他の支出	542	653	8,408
業務収入	10,552,389	15,738,489	19,048,821
税込等収入	7,306,015	9,044,271	11,882,173
国県等補助金収入	2,903,325	5,848,004	6,188,436
使用料及び手数料収入	162,064	644,159	660,261
その他の収入	180,985	202,055	317,951
臨時支出	-	650	650
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	650	650
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	1,226,147	1,619,515	1,678,187
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,751,531	2,077,261	2,210,439
公共施設等整備費支出	500,686	764,915	800,595
基金積立金支出	1,169,845	1,231,346	1,324,549
投資及び出資金支出	5,000	5,000	-
貸付金支出	76,000	76,000	85,295
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	965,047	1,049,837	1,108,258
国県等補助金収入	296,923	356,113	356,113
基金取崩収入	581,894	607,494	650,054
貸付金元金回収収入	78,906	78,906	82,864
資産売却収入	7,324	7,324	7,324
その他の収入	-	-	11,903
投資活動収支	△786,484	△1,027,425	△1,102,181
【財務活動収支】			
財務活動支出	658,228	1,015,000	1,088,860
地方債等償還支出	658,228	984,430	1,058,287
その他の支出	-	30,569	30,573
財務活動収入	419,749	673,349	673,349
地方債等発行収入	419,749	673,349	673,349
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△238,479	△341,651	△415,511
本年度資金収支額	201,184	250,440	160,495
前年度末資金残高	296,470	632,764	950,748
比例連結割合変更に伴う差額	-	△49,039	△66,694
本年度末資金残高	497,654	834,165	1,044,549
前年度末歳計外現金残高	76,699	76,699	167,156
本年度歳計外現金増減額	435	435	12,952
本年度末歳計外現金残高	77,134	77,134	180,108
本年度末現金預金残高	574,788	911,299	1,224,657

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理していますが、
 公共下水道特別会計への繰出金は、他会計への繰出支出に計上されています。

令和3年度 統一的な基準に基づく財務書類の概要

③資金収支計算書 前年対比

(単位:千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	10,061,515	9,326,241	92.7%	14,867,503	14,118,323	95.0%	18,235,847	17,369,984	95.3%
業務費用支出	4,023,548	4,502,352	111.9%	4,765,054	4,898,711	102.8%	5,523,209	5,667,371	102.6%
人件費支出	1,884,852	1,901,178	100.9%	2,037,383	2,003,742	98.3%	2,550,474	2,458,929	96.4%
物件費等支出	2,085,379	2,565,466	123.0%	2,453,751	2,762,633	112.6%	2,625,347	2,935,368	111.8%
支払利息支出	35,344	26,669	75.5%	220,035	106,425	48.4%	223,214	108,098	48.4%
その他の支出	17,973	9,038	50.3%	53,886	25,912	48.1%	124,174	164,976	132.9%
移転費用支出	6,037,966	4,823,889	79.9%	10,102,449	9,219,612	91.3%	12,712,638	11,702,613	92.1%
補助金等支出	3,827,439	2,501,171	65.3%	8,879,392	7,568,085	85.2%	11,480,630	10,043,330	87.5%
社会保障給付支出	1,212,647	1,238,715	102.1%	1,212,647	1,238,715	102.1%	1,212,647	1,238,715	102.1%
他会計への繰出支出	996,903	1,083,461	108.7%	-	412,159	-	-	412,159	-
その他の支出	977	542	55.5%	10,409	653	6.3%	19,361	8,408	43.4%
業務収入	10,748,647	10,552,389	98.2%	16,228,311	15,738,489	97.0%	19,812,468	19,048,821	96.1%
税金等収入	6,474,830	7,306,015	112.8%	8,202,899	9,044,271	110.3%	11,224,396	11,882,173	105.9%
国県等補助金収入	3,972,756	2,903,325	73.1%	6,933,657	5,848,004	84.3%	7,311,339	6,188,436	84.6%
材料及び手数料収入	162,388	162,064	99.8%	932,062	644,159	69.1%	947,308	660,261	69.7%
その他の収入	138,673	180,985	130.5%	159,692	202,055	126.5%	329,426	317,951	96.5%
臨時支出	-	-	-	274	650	237.1%	274	650	237.1%
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	274	650	237.1%	274	650	237.1%
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	687,132	1,226,147	178.4%	1,360,533	1,619,515	119.0%	1,576,347	1,678,187	106.5%
【投資活動収支】									
投資活動支出	855,889	1,751,531	204.6%	1,294,479	2,077,261	160.5%	1,368,214	2,210,439	161.6%
公共施設等整備費支出	195,527	500,686	256.1%	561,061	764,915	136.3%	575,648	800,595	139.1%
基金積立金支出	579,362	1,169,845	201.9%	652,418	1,231,346	188.7%	706,591	1,324,550	187.5%
投資及び出資金支出	5,000	5,000	100.0%	5,000	5,000	100.0%	-	-	-
貸付金支出	76,000	76,000	100.0%	76,000	76,000	100.0%	85,974	85,295	99.2%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	485,470	965,047	198.8%	718,735	1,049,837	146.1%	799,030	1,108,258	138.7%
国県等補助金収入	90,608	296,924	327.7%	191,000	356,113	186.4%	191,011	356,113	186.4%
基金取崩収入	314,068	581,894	185.3%	446,912	607,494	135.9%	511,142	650,054	127.2%
貸付金元金回収収入	78,286	78,906	100.8%	78,286	78,906	100.8%	82,545	82,864	100.4%
資産売却収入	2,508	7,324	292.1%	2,537	7,324	288.7%	2,537	7,324	288.7%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	11,796	11,903	100.9%
投資活動収支	△370,419	△786,484	212.3%	△575,744	△1,027,425	178.5%	△569,184	△1,102,181	193.6%
【財務活動収支】									
財務活動支出	651,742	658,228	101.0%	1,613,598	1,015,000	62.9%	1,703,276	1,088,860	63.9%
地方債等償還支出	651,742	658,228	101.0%	1,567,046	984,430	62.8%	1,656,720	1,058,287	63.9%
その他の支出	-	-	-	46,552	30,569	65.7%	46,556	30,572	65.7%
財務活動収入	388,527	419,749	108.0%	927,804	673,349	72.6%	927,804	673,349	72.6%
地方債等発行収入	388,527	419,749	108.0%	926,627	673,349	72.7%	926,627	673,349	72.7%
その他の収入	-	-	-	1,177	-	-	1,177	-	-
財務活動収支	△263,215	△238,479	90.6%	△685,794	△341,651	49.8%	△775,472	△415,511	53.6%
本年度資金収支額	53,499	201,184	376.1%	98,995	250,440	253.0%	231,691	160,495	69.3%
前年度末資金残高	242,971	296,470	122.0%	533,769	632,764	118.5%	722,809	950,748	131.5%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	△49,039	-	△3,752	△66,694	1777.7%
本年度末資金残高	296,470	497,654	167.9%	632,764	834,165	131.8%	950,748	1,044,549	109.9%
前年度末歳計外現金残高	74,193	76,699	103.4%	74,193	76,699	103.4%	152,451	167,156	109.6%
本年度歳計外現金増減額	2,506	435	17.3%	2,506	435	17.3%	14,705	12,952	88.1%
本年度末歳計外現金残高	76,699	77,134	100.6%	76,699	77,134	100.6%	167,156	180,108	107.7%
本年度末現金預金残高	373,169	574,788	154.0%	709,463	911,299	128.4%	1,117,904	1,224,657	109.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理していますが、
 公共下水道特別会計への繰出金は、他会計への繰出支出に計上されています。

令和3年度 余市町財務分析（一般会計等）

これまででは、余市町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは余市町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、余市町と北海道内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 住民一人当たり行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 55.5%で平均値 71.6%の 0.78 倍
- 住民一人当たりの資産額は 97 万円で平均値 208 万円の 0.47 倍
- 住民一人当たりの負債額は 43 万円で平均値 58 万円の 0.74 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 56 万円で平均値 52 万円の 1.08 倍
- 受益者負担割合は 3.4%で平均値 4.1%の 0.83 倍
- 基礎的財政収支は約 10.54 億円で平均値 3.59 億円の 2.94 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	余市町		前年比	人口 1万～5万人 (32団体)	町村IV-2 (12団体)
		R2年度	R3年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	52.9%	55.5%	2.6%	71.6%	75.2%

余市町の純資産比率は、55.5%となっています。平均値より低い水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

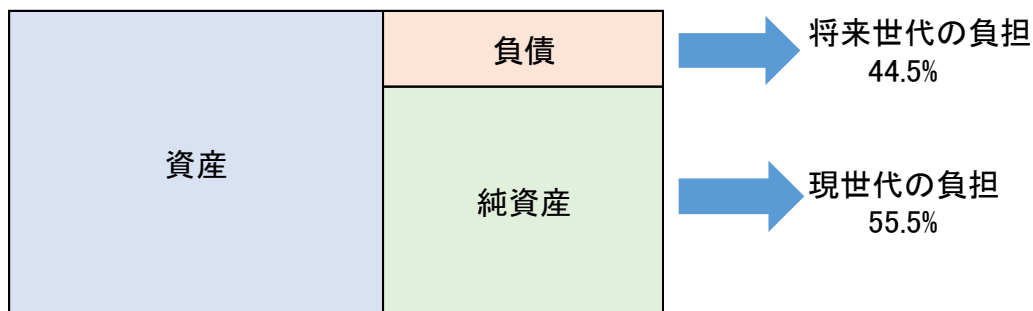
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

余市町の場合だと、自己資金が55.5万円、借金が44.5万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	余市町		前年比	人口 1万～5万人 (32団体)	町村Ⅳ-2 (12団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	92万円	97万円	5万円	208万円	164万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和4年3月31日の住民基本台帳の17,664人で算出しています。

余市町の「住民一人当たりの資産額」は97万円で、平均値の208万円よりも低い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	余市町		前年比	人口 1万～5万人 (32団体)	町村Ⅳ-2 (12団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	43万円	43万円	-	58万円	42万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

余市町においては約43万円で、平均値より低い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	余市町		前年比	人口 1万～5万人 (32団体)	町村Ⅳ-2 (12団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	59万円	56万円	△3万円	52万円	43万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

余市町は56万円と、住民一人当たりのコストは平均値より高い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	余市町		前年比	人口 1万～5万人 (32団体)	町村Ⅳ-2 (12団体)
		R2年度	R3年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	2.8%	3.4%	0.6%	4.1%	3.2%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

余市町の受益者負担割合は3.4%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より低い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	余市町		前年比	人口 1万～5万人 (32団体)	町村Ⅳ-2 (12団体)
		R2年度	R3年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基 金取崩収入を除く)	6億17百万円	10億54百万円	4億37百万円	3億59百万円	1億32百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

余市町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約 10.54 億円で、平均値より高い水準になります。